

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

11月13日（水） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』11月13日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「大臣はシレッと責任転嫁 怪しい政治家に蹂躪される文科省」

11日発表されたメディア各社の世論調査で、安倍政権の支持率に変化はなかった。NHKの調査では前回調査比0・1ポイント減の47%、JNNは同0・6ポイント減の54・3%、ANNは1ポイント減の44・4%——。1週間のうちに経産相と法相という重要閣僚が立て続けに「政治とカネ」の問題で辞任。英語民間試験の導入問題では未曾有の混乱をもたらした。官邸サイドは支持率の動向に神経をとがらせていたというが、この結果には胸をなで下ろしていることだろう。

ANNの調査では、2閣僚の辞任に安倍首相の任命責任は「ある」と答えた人が約56%、不可解な英語民間試験の導入の経緯については、約70%が「導入時の議論を明らかにすべき」と答えている。多くの人が政権の現状に疑問を持っているのに、内閣支持率にはほとんど影響がなかったのだ。

「即位関連の行事が続き、祝賀ムードには政権の不祥事をかき消す効果があったでしょう。この政権の不祥事に慣れてしまい、国民が不感症になっているのかもしれない。いずれにせよ、何をやっても支持率が下がらないと思えば、権力側はますます悪辣になり、やりた放題が加速するだけです。その結果、ツケを押し付けられるのは国民だということを覚悟しておかなければなりません」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

「安倍政権がうたう『再生』や『改革』は、当事者そっちのけで自分とオトモダチの利権漁りに終始するヨコシマなものばかりです。典型例が今回の騒動で、国民にもその構図が可視化されたのではないかと。加計学園の獣医学部新設に関する文書で名前が取り沙汰された萩生田氏は、落選中に加計学園グループで客員教授を務め、収入を得ていた。下村元文科相も加計学園からの闇献金疑惑について、一向に説明責任を果たそうとしません。そういうモラルなき政治家に教育を語る資格があるのか。教育を金儲けの道具としか見ていないのではないのでしょうか」（五十嵐仁氏＝前出）

11月8日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』11月8日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「延期以前に問題山積 おぞましい「安倍内閣の教育再生」」

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

文科相のポストは戦前回帰を目指す右派組織「日本会議」の活動を支援する国会議員懇談会メンバーの牙城とも化している。柴山前文科相は就任直後、教育勅語を巡って「道徳などに使うことができる分野は十分にある」と発言して物議を醸したが、平然と口にしたのは安倍政権の本音だからだ。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）はこう言う。

「安倍政権が『教育再生』の掛け声で実行しているのは、教育の金権化と右傾化です。不公平を是正するのが政治の役割なのに、機会の平等も公平・公正も頭がない。その上、戦前型の理念を浸透させようとしている。本来の教育のあり方とは懸け離れています」

野党の追及逃れで民間試験の延期を決めた「その場しのぎ」内閣が「一度立ち止まる」目くらましに、ダメされてはいけない。

11月4日（月） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』11月2日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「“破廉恥大臣” 続出の安倍内閣 トンズラの早さに国民は啞然」

「この内閣では、誰も説明責任を果たしていない。公選法違反なら議員辞職が当然なのに、大臣辞職で許されてしまう。妻の公選法違反疑惑さえ、夫の大臣辞任でウヤムヤにしてしまうつもりなのでは。責任の所在もあやふやにしたままゴマカしてしまえば、国民はすぐ忘れると甘く考えているように見えますが、そんなことを許せば、もはや法治国家とは呼べないのです。これも長期政権の歪みで、トカゲの尻尾を切ったところで、また生えてくる。トップの姿勢に問題がある以上、頭から腐っている醜聞まみれ内閣に自浄作用は期待できません。説明責任も任命責任も果たそうとしないなら、退陣してもらうほかありません」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

破廉恥閣僚のおかげで、先週から国会審議はストップ。国会の停滞を招いた責任についてどう考えているのか。安倍と辞めた閣僚を国会に呼び、説明してもらわねばならない。野党は予算委開催を打診しているが、与党側は「11日、12日まで日程が取れない」とノラリクラリだという。10日の祝賀パレード、14日の大嘗祭など天皇即位関連行事を隠れみのにして逃げ切るつもりなのだ。

10月24日（木） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』10月24日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「前例踏襲でも違和感 安倍首相の「天皇陛下万歳」

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

それなのに、政権内で検討らしきものはほとんどされず、今回も国民の代表を見下ろす玉座「高御座」に天皇が登壇するなど、国民主権に疑義が残る旧憲法下の大正、昭和の前例をかなり忠実に踏襲。逆に神々しい登場を演出する「宸儀初見」を復活させた。

それでもNHKがその議論に触れたのは即位礼正殿の儀の終了後、ホンの申し訳程度の数分間に過ぎない。

これでは三権分立の原則に反し、合理性も説得力もない「恩赦」に54%（朝日新聞調査）も反対する世論の方がよっぽどマトモに思えてくる。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）はこう言った。

「戦前の国家神道に皇室祭祀が利用された歴史を考えると、その連続性を断ち切る儀式にすべきでした。天皇の『高御座』と皇后の『御帳台』は高さも広さも異なるなど、男女同権にも反します。即位儀式の伝統の重さといっても、その大部分は明治以降につくられたもの。高御座と御帳台が新たにつくられたのも、大正天皇の即位の際です。安倍政権が明治からの伝統と連続性を断ち切らなかったのは意図的なサボタージュ。やはり、明治という『坂の上の雲』の時代への敬慕と回帰の表れでしょう。『身の丈に合った儀式』という秋篠宮殿下の意見には耳を貸さず、『令和にふさわしい憲法改正の議論を』などと、都合の良い時だけ天皇制を政治利用。元号が変わることと改憲は何ら無関係なのに、ひたすら天皇の権威付けに励み、聖なる者として国民に植えつける。神格化された天皇の威を借りて自らの権威付けを図るのが、安倍首相の狙いなのでしょう。その魂胆に公共放送が手を貸すとは、つくづく嘆かわしい実情です」

慶事に水を差す気はないが、安倍政権下での「即位の礼」は皇族の意に反し、グロテスクさもまた際立つのである。

10月21日（月） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』10月19日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「無理やり招致の自業自得 東京五輪に国民はもうドッチラケ」

呪われた東京五輪は世紀の失敗イベントとして記憶されることになる。その後の日本は暗転。沈没への道。そんな言い知れぬ不安が漂う。10月からの消費増税を前にした経済指標の悪化は、既にその兆候を見せ始めている。この国が、借金漬けと社会保障削減の目もあてられない悪循環へ陥る予感日は増しに強まっている。

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

この国はもう持たないのではないか。五輪を待たずに、安倍政権も急速に色あせていくのだろう。

法大名誉教授（政治学）の五十嵐仁氏が言う。

「やはり、東京五輪はやるべきじゃなかった、招致自体が間違いだった、という一言に尽きます。汚い裏金で勝ち取ってきた疑惑に加え、簡素でコンパクトもウソだった。競技会場は臨海部にとどまらなかっただけでなく、ついに北海道にまで広がったわけですからね。復興五輪も掛け声だけで、むしろ五輪準備のために被災地の資材を奪った。そんな偽りに満ちた五輪を無理をしてやろうとした結果、しっぺ返しを食らったのです」

10月18日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』10月17日付に掲載されたものです。]

***巻頭特集「撤回で済むのか 二階幹事長「まずまず」発言は自民の本音」**

「平成の大合併によって身近な住民の声が届きにくくなり、住民の災害への危機感や要望の対応も鈍っています。台風15号の被害に見舞われた千葉南部では職員不足で罹災証明書の発行すら、ままならなかった。いざ災害が起きても、住民は行政に頼れず自己責任を押し付けられたようなものです。平成の大合併は『スリム化』『効率化』に名を借りた地方の切り捨て策に過ぎなかったのです」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

自然の猛威が頻発する災害列島で切り捨てられる弱者と過疎地——。こうなると、台風19号の被害に関する自民党の二階幹事長の「まずまずに収まった」発言はやはり見過ごせない。

二階が見ているのは大都市のような光の当たる世界の被害だけで、過疎地のような社会の負の側面には目もくれていないのではないか。単なる表現の問題ではなく、あくまで自己責任を強調し、弱者に冷酷な政権の本音が透ける。前出の五十嵐仁氏はこう言った。

「たとえ亡くなった人の数が想定よりも少なかったとしても、一人一人の命は重い。人の命を数で測る人権軽視の発想は許されませんが、現に今の政権は社会保障など人命に関わる予算を削っています。東京五輪に巨額の税金をかけ、資材や人員不足に陥った東日本大震災の復旧や福島第1原発の廃炉は後回し。度重なる自然災害の猛威で塗炭の苦しみを味わう被災者を尻目に災害対策は二の次で、米国から兵器を爆買いです。その上、首相本人は改

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

憲に躍起ですから、国民が望む予算の優先順位を明らかにしき違えています」

オリンピックにカネをかけるくらいなら、今の日本でしなければならないことはたくさんあるはずだ——。1964年の問いかけは、日本の政治と国民の関係が55年前から何ひとつ進化していないことを物語るのだ。

10月13日（日） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』10月11日付に掲載されたものです。]

*巻頭特集「桂太郎超え」の悪夢 正比例する政権長期化と国の劣化

アベノミクスの失敗を認めない安倍は、1強の驕りで聞く耳も持たない。社会保障カットなどで弱者の切り捨ても加速。庶民のサイフがカツカツになるのは当然で、消費が冷え込む中、景気はヘタって悪化、その兆しは今春にはクッキリ出てきていた。

それでも消費増税を断行。無理をした揚げ句が、5・7兆円の新たな税負担を国民に強要しながら、一方で、景気対策として公共事業などに2・3兆円を投入、そこに2800億円近いポイント還元費用も含まれるという世紀の愚策。安倍は「消費税（の増税分）をすべて還元する規模の対策を講じる」と胸を張ったが、それってまっとうな政策と言えるのか。一体、何のための増税か。訳が分からない。

「それだけの規模の景気対策で手当てをしなければならないのは、経済が悪化するのが分かっているからで、だったら消費増税なんてやらなきゃよかったのです。

スローガンを次々掲げて『やってるふり政治』を続けてきましたが、結局、アベノミクスではデフレ脱却すらできなかった。消費増税をしても景気が悪化すれば、増税の意味がなくなるだけでなく、経済成長どころかマイナスの影響を与える。国民騙しにも程があります」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

それでも、党内は公認権を握る安倍を恐れて表立って批判しない。大新聞テレビも牙を抜かれて大本営発表を垂れ流すだけ。言論が死んでしまっているから、史上空前の口先ペテン政権にもかかわらず、長期化するのである。前出の五十嵐仁氏が言う。

『山高きがゆえに貴からず』です。首相が長く在任したからといって、中身が伴っていなければ評価されません。長期政権の要因として『安倍1強』という状況をつくった“政治技術”が手腕とされるかもしれませんが、実体は、隠す、ごまかす、嘘をつく、という手練手

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

管で国民を騙したに過ぎない。

嘘つき政治がどんなに長く続いても、日本政治の汚点にしかありません。国民騙しの政治に、問題の本質を十分に伝えないマスコミが手を貸し、内閣支持率を安定させた。マスコミの責任も重大です。さらに、マスコミが安倍政権にひれ伏したことで、有権者は政治を諦め、無関心となり、投票を棄権した。結果的に安倍政権を応援したことになります」

確かに、安倍を5回もの国政選挙で勝たせたのは有権者だ。安倍政権の長期化は、国民が自滅の道を選んでいるということに他ならないのである。

10月9日（水） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』10月4日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「会長人事がらみかと怪情報 NHK で今何が起きているのか」

現経営委員長の石原進JR九州相談役もJR東海の葛西敬之名誉会長につながる“安倍人脈”。数年前まで日本会議福岡の名誉顧問を務めるなど思想的にも近い。

「もはや経営委は、政権が派遣したNHKの監視役に成り果てています。間接的に人事権を握られた会長以下、副会長、理事らは政権との適度な距離を保ち、忖度しなければその地位は維持できない。政権がトップ人事を牛耳り、思い通りにNHKを操っている構図です」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

超が付く日本会議シンパの萩生田文科相が就任した途端、いきなり「表現の不自由展」への補助金を召し上げたのにも驚いたが、タガの外れた政権はもはや牙を隠さず、今後も表現の自由と報道にドンドン介入するに違いない。前出の五十嵐仁氏はこう言った。

「文化庁は不交付決定の際の議事録を作成していませんでした。この政権は国民の知る権利を度外視し、検証の術を失わせて都合の悪い真実を隠すことが常態化しています。長期政権の弊害で何をやっても大丈夫と国民を見くびっている証拠です。だから、高市早苗氏を平気で総務相に再任させる。彼女は前回の総務相時代に放送法4条をタテに取り、政治的公平性に欠く放送を繰り返したテレビ局への『電波停止』に国会で言及した危うい人物ですよ。今回のNHK問題でも『放送法に反しない』と経営委の肩を持つ発言が目立ちます。政権側の露骨な開き直りに対抗できるのは、国民のしかるべき批判しかありません。政治介入を押し返し、外れたタガをはめ直して表現・放送の自由やNHKの独立性を取り戻すしかありません」

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

いい加減、国民は言論統制政権の露骨な正体に気づくべきだ。

9月29日（日） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』9月27日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「よくよく見れば完敗が真相 欺瞞だらけ “日米亡国貿易交渉”

共同声明の署名式で、安倍は「両国にとってウィンウィンの合意になった」と言い、交渉窓口の茂木外相も「農産品、工業品を含めてバランスが取れた内容」と強調していたが、この結果のどこが「バランスが取れたウィンウィンの成果」なのか。大メディアも安倍や茂木発言をタレ流し、「聖域のコメは守った」と大ハシャギだが、国民を舐めるにもホドがあるだろう。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）がこう言う。

「まず、交渉の中身が国民に明確になっていないにもかかわらず、合意、署名にこぎ着けていること自体が極めておかしい。『TPP水準を守った』などと報じられていますが、そもそもTPPは日本の農業にとって深刻な影響を与える協定ですから、それを守ったというのは論理のすり替え。全くバカげた話です」

9月19日（木） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』9月18日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「『全世代型社会保障改革』の欺瞞 国民は負担増で生き地獄」

この政権のもとでは、増税しても庶民生活に還元されることはない。消費増税は法人税減税の穴埋めに使われるだけで、社会保障は切り捨ての一途だ。災害対応を見ても分かるように、国民に目線が向いていないのだから、たとえ消費税が20%に上がったとしても、国民生活は苦しいままだろう。国民の虎の子の年金基金を株式市場で溶かしてしまっても平然としている。独裁者気取りで、国民の財産は自分のものとも思っているのではないか。

「アベノミクスがうまくいっていれば、景気も財政も改善し、社会保障を残酷なまでに切り捨てる必要はなかったかもしれません。今回の内閣改造で、安倍首相はアベノミクスに言及しませんでした。アベノミクスの破綻はもはや隠しようがなく、放漫財政のツケを国民に押し付けるしかなくなった。そういう意味では、小泉進次郎氏の入閣は目くらまし効果として安倍首相の思惑通りに機能したと思います。

失策の責任を取らず、国民負担で尻拭いさせても、メディアは厳しく追及しないし、進次

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

郎氏の入閣や韓国叩き報道で、本当の危機から国民の目をそらしてしまう。ただ、社会保障という国の土台に亀裂が走っていることは、目先のゴマカシでいつまでも隠しおおせる問題ではありません。安倍政権は国防のためという名目で高額な武器を爆買いしていますが、外から攻められる前に社会が内部崩壊し始めているのが現状です」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

9月16日（月） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』9月15日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「危険な本性見せた安倍政権 萩生田文科相という挑戦人事」

安倍にシッポふりふりの危険な腰巾着が教育行政を担う狂気をメディアはなぜ伝えないのか。安倍の「挑戦」の真意を記事にしなければ、内閣改造への好感も当然だ。

「安倍首相は批判は覚悟の上で、イタチの最後っ屁とばかりに本性をあらわにした印象です。13年12月の靖国参拝以降、欧米メディアに歴史修正主義者と非難され、鳴りを潜めました。開き直って改憲と共に歴史修正にも『挑戦』するのでしょうか。野党もここが正念場です。萩生田氏を徹底追及し、絶対にクビを取る覚悟でなければ戦後体制はひっくり返し、この国はいつか来た道へと一変しかねません」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

国民も安倍の最後の挑戦状を決意を持って受け止めなければダメだ。

9月14日（土） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』9月13日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「目玉は進次郎というお寒い組閣 こんな内閣が持つのか」

「平和の党」を掲げる公明党も一貫して改憲に慎重姿勢を崩さない。先月末の埼玉県知事選では、公明党支持層が選挙疲れで動きが鈍く、与党推薦候補が惨敗。今後の国政選挙でも公明党の支援は不可欠だが、安倍自民が改憲を前面に押し出せば支持層が離れていくのは間違いない。

「国民が求めているのは、景気回復や社会保障の充実です。改憲を望む国民はほんの一握りでしょう。そんな状況で仮に国民投票をやったとしても、結果は見えている。そもそも、参院選では3分の2に届かず、公明党も慎重ですから、国会発議すら無理でしょう。むしろ、

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

アベノミクスの失敗を隠すために、あえて声を大にして『改憲、改憲』と叫んでいるだけではないか」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

「悲願達成」は絶望的だ。

9月13日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』9月12日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「際立つ“安倍政権という病理” 内閣改造は「断韓宣言」

驚くのは、党内ハト派で鳴らしてきた宏池会を率いる岸田政調会長までもが、韓国叩きに舵を切ったことだ。7日に宮崎市で行った講演で「国と国との約束、国際法、条約は守らなければならない。この基本だけは絶対に譲ってはならない」と韓国批判を展開した。

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）が言う。

「そうやって、安倍首相の価値観に合わせて、おもねることが自民党内の処世術になってしまっている。信念をねじ曲げて、外交関係をこじらせてでも、首相に気に入られることが重要なのでしょう。いい例が、当選4回で大臣に抜擢された小泉進次郎氏です。政権批判も辞さない姿勢で人気を集めていた姿はナリを潜め、結婚報告で首相に媚を売って軍門に下った。ゴマをスツて尻尾を振れば報われるということを示しました。独裁者の顔色をうかがい、進んで同調する異様な空気が自民党内に蔓延している。だから、猫も杓子も韓国叩きに走っている。安倍首相は外交失策をゴマカすためにも、今まで以上に嫌韓ムードをあおろうとするでしょう。河野氏を防衛相に就けるのも、韓国に挑戦状を叩きつけたようなものです。政権の安定のために側近を使って韓国への強硬姿勢を維持し、世論を挑発する。そういう意味での『安定と挑戦』なのでしょう」

9月11日（水） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』9月10日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「嫌韓で河野防衛相 おぞましい内閣改造 “下馬評” の顔ぶれ」

「隣国に礼を失した態度で、日韓関係を悪化させた張本人である河野氏を本当に防衛相に起用するのなら、安倍首相が日韓関係を改善する気はみじんもないことの表れ。これまでに以上に嫌韓姿勢を強めるというメッセージにほかなりません」と言うのは、法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）だ。こう続けた。

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

「かつて河野氏は反原発を掲げ、齒に衣着せぬ発言で注目を集めました。2015年の初入閣と同時に、反原発を主張したメルマガを消去した。しかも父親の洋平氏は日韓関係の改善に尽くし、『河野談話』を表明したハト派のシンボル。政治家としての信念をねじ曲げ、父親の顔に泥を塗ってでも、首相の価値観に合わせる。そうして下からおもねり、首相に気に入られれば“ポスト安倍”のひとりとしてチヤホヤされ、逆に首相の勘気に触れれば出世が遠のく。独裁者の顔色を常にうかがうような異常さが、自民党内に蔓延しているのです」

異論を許さぬ政権トップの狂気が所属議員に伝播し、もはや手に負えない状況に陥っているのが、7年近くに及ぶ「安倍1強」を経た与党内の惨状なのである。

「『権力は腐敗する。絶対権力は絶対に腐敗する』との格言を地で行くのが、今の政権と与党の姿です。6年半もの長期政権は腐臭プンプン。内閣や党の中枢以外は中堅・若手議員を登用し、臭いを消そうとしているのかも知れませんが、長期政権を支えた麻生財務相や菅官房長官、二階幹事長ら首相の“お気に入り”が中枢に居座る限り、約7年モノの古漬けの臭いは絶対に消せません。権力の腐敗を止めるには、トップに辞めてもらうしかないのです」（五十嵐仁氏＝前出）

9月7日（土） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』9月7日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「「論功」で茂木外相？ 垂れ流し内閣改造情報は眉ツバだ」

野党が早期の国会召集や閉会中審査を要請中だ。10月の消費増税や年金財源を巡る国民不安に応えるためだが、代わり映えしないくせに仰々しい亡国改造は、今すぐにも議論が必要な問題を隠す毎度の目くらましだ。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）も呆れてこう言う。

「外交もメチャクチャです。日ロ首脳会談が5日行われましたが、何の進展もなく、27回も会談しても一切成果が出ていない。ロシアにいいように利用され、北方開発の経済協力だけさせられている状況です。成果がなくても予想された通りだからと、メディアが問題視しないこともいかなものかと思います。米中貿易摩擦の中で来月には消費増税が実施される。ところが、このまま突き進んだら日本経済は大変なことになるのに、安倍首相は内政外交の不都合な現実を隠したいので、改造内閣の骨格を維持することで『大変じゃない』と国民に印象付けようとしているのですからふざけています。だいたい二階幹事長も麻生財務相も、75歳すぎて続投していることに疑問を覚えます。政府は75歳を過ぎた人に運転

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

免許証の返納を促している。自動車運転の判断能力が低下している人が、国の運転をしたら危ないでしょう。政府はダブルスタンダードじゃないですか」

安倍を辞めさせない限り、この国の政治の劣化は底なし沼だ。

8月30日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』8月30日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「絵空事を並べた年金財政検証 政府を信じたら損するだけ」

「今後、年金受給額が減るのは間違いなく、どこまで減るかだけが問題です。国民は『100年安心』という説明を信じて保険料を払ってきたのに、政府は『老後資金で足りない2000万円は自助で何とかしろ』と言い出した。

自民党政権が非正規雇用者を増やしてきたせいで、年収300万円以下の労働者は40%もいる。どうやって2000万円も貯めろというのか。年金制度の安心が維持できないからと、今になって国が投資による資産形成を勧めるのは国家的詐欺としか言いようがない。

投資には元本割れのリスクがある。目減りしても、国は責任を取ってくれません。年金給付額の減少が嫌なら、さらなる増税を押し付けてくるのでしょうか、自国民が困窮していても見ないふりで、海外で気前よくバラまいてしまう安倍首相の下では、諦めが蔓延し、日本国民全体で沈んでいくしかない。次の総選挙が最後のチャンスです。今から2000万円を貯めるより、政権を代える方が簡単だし確実です。今回の財政検証は、異次元緩和の幻想を振りまくだけに終わったアベノミクス落第の通信簿でもあります」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

8月25日（日） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』8月25日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「この事態に「愚かな韓国」の大合唱 子供のような日本外交」

とはいえ、「向こうがやったから、こっちもやるぞ」と同じ土俵に乗るのは「ガキのケンカ」と変わらない。ましてや、安倍政権は参院選直前に半導体素材3品目の輸出規制を打ち

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

出すなど、世論の反韓感情をあおる手段として徴用工問題を政治利用。支持率目当ての政権浮揚に結びつけているのは、文在寅と同じだ。似た者同士、もっと仲良くできないのか。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）はこう言う。

「互いに異なる利害関係を調整し、妥協を通じて一致点を探るのが外交の基本です。ところが、安倍政権は『ボールは向こうにある』と韓国を突き放すだけ。せっかく文大統領が8月15日の『光復節』の演説で『日本が対話にできれば、喜んで手を握る』とボールを投げ返したのに見逃し。この無反応がGSOMIA破棄の決定打となったのだから、話になりません。安倍政権が批判する『安保』を持ち出したのも、日本が先。歴史問題の報復として『ホワイト国』から韓国を除外する口実に『信頼喪失で安全保障上の問題が発生した』とすり替えたのを、逆手に取られた格好です。安倍政権の対韓外交はあまりにも場当たりの感情任せ。まるで『お子サマ外交』です」

今後は飼い主のトランプがポチ首相を味方せず、いさめる展開もあり得るのだ。前出の五十嵐仁氏はこう言った。

「安倍政権が抗議し、突き放しても、文政権が謝るわけがない。それとも文政権が自壊していくと読んでいるのなら、大甘です。むしろ、安倍政権が制裁を強めるほど韓国国内の反発を高め、青息吐息の文政権の支持率が上がる逆効果。韓国の野党にすれば『安倍首相が文大統領を助けている』との思いでしょう。韓国内の日本製品の不買運動でユニクロの閉店が相次ぎ、訪日韓国人客も激減。この事態を招いても、安倍政権は『自分たちの言い分が正しい』と韓国が譲歩するまで制裁を続ける気なのか。ただ、相手も国益を背負っている以上、『自分たちが正しい』と主張するのは当たり前。拳を振り上げている限り、泥仕合が延々と続くだけです。安倍政権の出口戦略は全く見えません」

こんな非生産的なガキのケンカに血道を上げる、お子サマ外交。還暦を過ぎた首相が「オレ様は正しい」と言い張る姿のどこが、「美しい国」なのか。

8月23日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』8月22日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「みんなが「いいね」 韓国に居丈高な政治家が跋扈の背景」

ところが、安倍政権が韓国を「ホワイト国」から除外したため、“政冷経熱”の関係までぶっ壊れは始めている。

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

「戦後、日本外交は“政経分離”のスタンスを取ってきた。両国経済が強固に結びついてきたから安心してケンカができた、ということもあります。ところが、安倍首相は“禁じ手”である経済制裁を発動してしまった。韓国経済も傷つくでしょうが、日本経済も無傷では済まない。なかには『韓国経済の方が打撃が大きい』とシタリ顔で解説している人もいますが、これは打撃の大きさの問題ではない。日本の国益が損なわれるということです。どうして『打撃が大きいのは韓国だ』などとうれしそうにしていられるのか。日本は冷静になるべきです」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

安倍政権が火をつけた日韓対立は、誰も得をしていない。

8月15日（木） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』8月15日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「金正恩は高笑い 北のミサイルで弄ばれる日韓対立の不毛」

ところが、安倍政権が韓国を「ホワイト国」から除外してケンカを売ったために、74年かけて築いてきたウィンウィンの関係は、もはや風前のともしびである。

「どうして安倍首相は、韓国をホワイト国から除外するような露骨なことをしてしまったのか。世界に向かって『韓国は非友好国だ』と宣言したのも同然です。韓国国民のプライドを傷つけたのは間違いない。戦後、日本外交は“政経分離”のスタンスを取ってきた。歴史問題などで関係が悪化しても、外交に経済を絡ませなかった。ところが、安倍首相は“禁じ手”である経済制裁を発動してしまった。ホワイト国から除外したら対立が激化することは分かっていたはずです」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

8月7日（水） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』8月6日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「95%が支持？安倍外交より恐ろしい「嫌韓世論」異様な蔓延」

ここまで関係が悪化した直接の原因は、安倍政権が、韓国をいわゆる「ホワイト国」から除外したことだ。韓国サイドが徴用工訴訟問題で仲裁委開催に応じなかったことへの報復第2弾として政令改正を閣議決定した。

すでに安倍政権は、報復第1弾として、半導体素材の韓国向け輸出を規制強化している。第3弾も用意しているという。トランプ大統領とまったく同じやり方である。

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

「これまで日本外交は“政経分離”のスタンスを取ってきました。歴史問題などで政治関係が悪くなっても、政治は政治として解決し、外交に経済を絡ませなかった。だから、決定的な対立も避けられた。政治家同士が対立しても、ビジネスの現場はつながっていました。ところが、安倍首相は“禁じ手”である、経済制裁を発動してしまった。引き返す橋を自ら燃やしてしまった形です。しかも、せめて半導体素材の輸出規制だけにとどめておけばよかったのに、“ホワイト国”からも除外してしまった。関係修復が難しくなることはわかっていたはずですが。どうして、対立が決定的になるようなことをしてしまったのか」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

8月3日（土） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』8月2日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「議長交代は親分の本音か 萩生田光一と安倍晋三“腐臭の関係”」

安倍1強の長期政権下、官邸に権力が集中し、国会は形骸化。国会議員も官僚も官邸の意向を気にして、物言えば唇寒しの恐怖支配が続いている。

「参院選で改憲勢力が3分の2議席を下回った焦りもあるのですが、衆院議長に逆恨みして交代をチラつかせるなんて言語道断です。自分が立法府の長だと思っている安倍首相は、気に入らないヤツは更迭すればいいくらいに考えているのかもしれませんが、萩生田氏の発言は、さすがに議会制民主主義のルールを踏み越えている。議員辞職に値する暴言です。だいたい、加計学園問題では萩生田氏も当事者じゃないですか。落選中は加計に面倒を見てもらっていたし、文科省から出てきた文書には、当時官房副長官だった萩生田氏が加計学園の獣医学部新設を後押しする発言が記されていた。それもウヤムヤにされてしまいましたが、親分をかばうために側近が嘘をつき、議会制民主主義を破壊する鉄砲玉にもなるなんて、ヤクザの世界です。今の自民党は公党ではなく、安倍首相を守る私党に成り下がっている。そのフロントランナーが萩生田氏ということです」（政治学者の五十嵐仁氏）

7月30日（火） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』7月28日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「非正規溢れる殺伐社会 ニュースにならない日産リストラ」

労働法制に詳しい法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）は言う。

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

「ゴーン事件で明らかになったように、そもそも日産は経営のあり方や業績にクエスチョンマークがつけられていた。当然の結果だろうという冷静な見方がある一方で、働き方改革によって雇用の不安定化に拍車が掛かり、社会全体の職を守る意識が薄まっている印象があります。終身雇用の慣行が崩れて非正規雇用は増加し、労働環境の劣化が広がっている。皮肉なことです、正規雇用で働く労働者が少なくなっていることから、リストラに対する抵抗感が薄まっているのではないのでしょうか」

7月26日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』7月26日付に掲載されたものです。〕

* 「内紛が飛び火 税金122億円が乱舞する吉本と安倍政権の癒着」

吉本と安倍政権との一心同体の関係には、芸能界からも疑問の声が上がり始めた。24日のフジテレビ系番組「直撃LIVE グッディ！」で、カンニング竹山はこう意見した。

「吉本は行政にガッツリ入ったビジネスをえらいやってて、会社としてヘタを打つことができなくなっている」「こっちのビジネスをうまく回さないと、お家騒動じゃ済まなくなる」だから、パワハラ騒動をさっさと片付けたいというわけだ。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）はこう指摘する。

「質問に正面から答えず、その場しのぎの言い訳でごまかす岡本社長の会見は安倍首相の答弁と同じ。権力者に抵抗できないブラック構造や隠蔽体質、トップがパワハラに気付かず、当然と受け止める姿勢など本当に吉本と安倍政権は似た者同士です。なるほど、ウマが合うわけですが、時の政権と持ちつ持たれつの関係で、世間を騒がせるブラック企業に大量の税金がつぎ込まれるなんて、許されません」

7月24日（水） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』7月24日付、に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「想像を超える民意の「ノー」に安倍政権は青ざめている」

投票率が下がれば、組織力に勝る自民に有利——。安倍の禁じ手には、そんな圧勝パターンに持ち込む狙いもあったのだろうが、低投票率も相まって自民の比例票は3年前から約240万票もダウン。結局、獲得議席は改選66から9つも減らした57議席に終わった。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）が指摘する。

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

「衆参予算委員会の開催拒否の野党の追及隠しを皮切りに、改元フィーバーに選挙直前のおもてなし外交など、安倍政権は今回の参院選そのものを隠すことに躍起で、有権者の関心も薄れるばかりでした。加えて6年半に及ぶ長期政権の弊害が次々露呈しても平気でゴマかし、のれんに腕押し。『嘘も百回』のヒドイ政治に有権者が辟易する“安倍疲れ”も、歴史的な低投票率の要因でしょう。それでも生活が一向に楽にならない政権批判票が野党に流れ、自民は単独過半数を失いました。何より改憲勢力3分の2割れは、改憲を目指す安倍政権への不信任に値します」

いくら安倍が「力強い信任を頂いた」とうそぶいても、自民は決して勝利していないのだ。

7月23日（火） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』7月23日付、に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「改憲だけは阻止した参院選 与党過半数でも波乱の予兆<中>」

参院選で国民に「改憲NO」を突き付けられた安倍政権が解散を仕掛ければどうなるのか。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）がこう言う。

「前回の参院選に続き、今回も野党共闘が一定の成果を出しました。野党は反安倍暴政の受け皿をきちんとつくれば十分、与党に対抗できるのです。とりわけ衆院選は小選挙区の戦いであり、野党共闘の力が発揮しやすい。仮に安倍政権が解散・総選挙を仕掛けるなら望むところ。野党は今から共闘態勢を整えれば、レームダック化した安倍政権にストップをかけられる可能性は高い」

「日米貿易交渉で米国に厳しい条件を突き付けられ、また米国製の武器を爆買いさせられるかもしれない。年金問題も何ら進展しないでしょう。つまり、今のグダグダな政策が続き、そこに消費増税ですから、大変な消費不況を覚悟した方がいい。内政も外交も悪化は避けられません」（前出の五十嵐仁氏）

7月23日（火） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』7月23日付、に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「改憲だけは阻止した参院選 与党過半数でも波乱の予兆<中>」

参院選で国民に「改憲NO」を突き付けられた安倍政権が解散を仕掛ければどうなるのか。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）がこう言う。

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

「前回の参院選に続き、今回も野党共闘が一定の成果を出しました。野党は反安倍暴政の受け皿をきちんとつくれば十分、与党に対抗できるのです。とりわけ衆院選は小選挙区の戦いであり、野党共闘の力が発揮しやすい。仮に安倍政権が解散・総選挙を仕掛けるなら望むところ。野党は今から共闘態勢を整えれば、レームダック化した安倍政権にストップをかけられる可能性は高い」

「日米貿易交渉で米国に厳しい条件を突き付けられ、また米国製の武器を爆買いさせられるかもしれない。年金問題も何ら進展しないでしょう。つまり、今のグダグダな政策が続き、そこに消費増税ですから、大変な消費不況を覚悟した方がいい。内政も外交も悪化は避けられません」（前出の五十嵐仁氏）

7月21日（日） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』7月20日付、に掲載されたものです。〕

*** 巻頭特集「参院選がラストチャンス 本当に消費増税実施でいいのか」**

消費も心理も冷え込んでいる中で消費増税に踏み切れば日本経済は奈落の底に一直線。政府が打ち出す小手先の軽減税率の導入など、クソの役にも立たない。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）がこう言う。

「これまでも安倍政権は社会保障に充てる、といって消費税を引き上げてきましたが、福祉政策などにはほとんど使われていません。消費増税の理由は口実に過ぎないのです。おそらく増税しても米国の武器を大量に買うだけ。そんな政権与党を勝たせてはならない。あきらめたら、今以上にウソとゴマカシの暴政を認めることになる。今からでも遅くない。きちんと『NO』を突きつけるべきです」

与党を大勝させたら庶民は自分のクビを自分で絞めるのと同じ。まさに「ボーっと生きてんじゃねーよ！」だ。

7月18日（木） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』7月17日付に掲載されたものです。〕

*** 巻頭特集「低投票率で野党伸び悩み このままでは安倍政権の思うツボ」**

投票日まであと5日。いまからでも遅くない。やれることは、すべてやるべきだ。

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）がこう言う。

「選挙情勢をみると、複数区では、最後の議席を自民党と野党が争っている選挙区がいくつかあります。まず、野党サイドは、その選挙区に全党首が一斉に入って応援するくらいの行動を起こすべきです。いまからでも本気で野党共闘すれば、1人区でも複数区でも奪える議席はあるはずです。野党が本気で共闘して情勢が動けば、シラケていた有権者だって選挙への関心を持ちますよ。もし、世論調査の結果通り投票率が下がり、自民党が圧勝したら、どうなるか。数にモノをいわせた安倍政権の横暴は歯止めが利かなくなり、霞が関の忖度も露骨になっていくでしょう。もちろん、消費税増税も実施され、庶民の暮らしはますます苦しくなっていく。弱体化した野党が反対の声を上げても、“自分は国民から支持された”と一蹴されるのは目に見えています。自民党を大勝させるのか、それとも敗北させるのか。この1週間で日本の政治は大きく変わります」

7月15日（月） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』7月12日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「首相がステルス遊説の異様「こんな人たち」切り捨て政治」

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）がこう言う。

「7月21日の参院選の争点は“年金2000万円問題”や“消費税増税”などいくつかありますが、やはり最大の争点は、アベ政治の是非だと思う。このまま“こんな人たち”を相手にしない政治を続けさせてもいいのかどうか。6年間も安倍1強が続いたことで、恐らく安倍首相は、『熱狂的な3割の支持があれば政権は安泰だ』『どうせ反対するヤツは何をやっても反対する』と確信しているのでしょう。実際、自民党の得票は有権者全体の3割しかありませんからね。しかし、もし“こんな人たち”を無視した“ステルス遊説”を続けている安倍自民党を勝利させたら、ますます“こんな人たち”を斬り捨てる政治に拍車がかかることは間違いない。そうなったら、“こんな人たち”として異論を唱えることさえ難しくなる社会になりかねない。本当にそうした社会でいいのか、有権者はよく考えるべきです」

7月14日（日） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』7月10日付に掲載されたものです。]

* 7月10日付「安倍自民に落とし穴 野党候補が急迫する逆転可能14選挙区」

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

「投票日の当日に投票先を決める有権者も数多くいます。98年の橋本政権の時の参院選は、投票日直前に風が変わり、自民党が大敗しています。“自民党が勝ちすぎるのは良くない”と有権者が考えるアナウンス効果もあるでしょう」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

自民党が勝利するかどうかは、投票率次第だ。投票率が10ポイント上がれば、野党が次々に逆転していくとみられている。

7月13日（土） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』7月9日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「参院選序盤の情勢 下馬評通りならば「いつか来た道」

笑われっぱなしの野党にも責任がある。参院選の勝敗のカギを握る「1人区」で候補を一本化しても、しょせん、アリバイづくりで見せかけの「ファイティングポーズ」。一皮むけば、立憲民主と国民民主の醜い主導権争い、共産と手を合わせようともしない連合の体質、立憲の枝野執行部のトップダウンによる候補者選定への各県連の不満……などが渦巻き、選挙戦も各党バラバラ。とても「共闘」には程遠い状況である。

「今の野党は各政党や候補者の都合ばかり優先させ、本気で政権と戦う意思を示せていない。小異を捨てて大同につかなければ有権者の受け皿にはなれません。首相が野党をさげすみ、同じ意見の政治家しか相手にしないという国会の翼賛化が進む中、いがみ合うだけで無力化する野党は戦前の政党政治の崩壊を連想させます。対立激化による国民の嫌気が軍部の台頭を許し、政党は骨抜きにされ、大政翼賛会になだれ込んだ愚行を再び繰り返すのか。今の野党には歴史的な大局観が必要です」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

7月8日（月） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは7月7日付の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「新聞は肝心の争点を書いていない 傲慢政権の暴走許すのか」

この参院選の意義について、法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）はこう言う。

「本来、国政選挙は、時の政権が行った政策を評価するものです。前回選挙からの実績について有権者がイエス、ノーの審判を下す。それが正しいあり方です。しかし、もはや安倍政権は、一つ一つの政策についてウンヌンするレベルを超えていると思う。この6年間で、政治の土台そのものが歪み、崩れてしまったからです。安倍首相は、国会でも平気で嘘をつ

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

き、野党の質問に正面から答えようとせず、自分の言いたいことだけを質問と関係なく延々と話している。『丁寧に説明したい』と口にしながら、モリカケ問題についていまだに説明せず、『沖縄に寄り添いたい』と語りながら、選挙で4回も民意が表明されたのに無視し、辺野古の海を埋め立てている。安倍政権の6年間によって、民主政治が成り立たなくなってしまった。こうなると、問うべきは、政策の是非ではなく、安倍首相の政治姿勢であり、人として信用できるかどうか、だと思います」

前出の五十嵐仁氏がこう言う。

「7月21日の参院選は、有権者にとって絶好の機会です。参院選は、衆院選と違って政権選択の選挙ではありませんが、過去、日本の政治を何度も大きく変えています。07年の参院選は、自民党が大敗し、第1次安倍政権は退陣に追い込まれています。あの時の苦い教訓があるのか、安倍政権は、今度の参院選の“勝敗ライン”をかなり低くし、多少負けても責任を問われないよう、辞めなくてすむよう、予防線を張っていますが、どんなに予防線を張っても、大敗したら政権はもたないでしょう。勝敗のカギは投票率です。自民党が国政選挙で勝利を重ねているのは投票率が低いからです。組織票で勝利している。選挙情勢を見ると、接戦となっている選挙区がいくつもある。投票率が10%アップしたら、1000万票が動くことになる。そのほとんどは、野党に流れるでしょう。1000万票が野党に上乗せされたら、自民大敗、野党勝利の雪崩現象が起きるはずですよ」

7月1日（月） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは6月30日付の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「G20 大誤算 最大の見せ場で露呈した「外交の安倍」正体」

これでハッキリわかったのは、ペテン首相の口先が通用するのは国内だけということだ。

法大名誉教授の五十嵐仁氏は言う。

「“戦後外交の総決算”を掲げながら安倍首相は理解していないようですが、大規模な国際会議を日本で開催できるのは、戦後一貫して歩んできた平和国家ゆえです。安倍首相が毛嫌いする憲法9条のおかげなのです。安倍首相は憲法改正の参院選争点化を狙っていますが、トンチンカンもいいところ。国際的な役割を振る舞うことができているのは、9条あってこそ。アベ外交の成果では決してありません」

6月29日（土） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

〔以下のコメントは6月28日付の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*巻頭特集「参院選の最大争点 権力を弄ぶ異常な首相の暴走を許すのか」

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）がこう言う。

「安倍首相とトランプ大統領は、よく似ています。ワシントン・ポスト紙によると、トランプ大統領は1日に平均15回、嘘をついているそうです。安倍首相も嘘が多い。例えば、辺野古基地の新設について『土砂投入に当たって、あそこのサンゴは移植している』と、後からバレる嘘を平気でつく。異常なのは、嘘をついても後ろめたさを感じていないことです。国民を敵と味方に分断させる政治手法や多様性の否定、自分を批判するメディアを敵視する姿勢まで、トランプ大統領とソックリです」

参院選の最大の争点は、イカれた首相を野放しにしているのかどうかだ。

「安倍首相の異常さは、トランプ大統領と同じく、越えてはいけない一線を躊躇なく越えてしまうことです。目的のためには手段を選ばない。例えば、長年積み重ねてきた憲法解釈を百八十度変え、集団的自衛権の行使を『違憲』から『合憲』に変更してしまった。しかも、内閣法制局長官の人事に恣意的に手をつけることで実現させています。戦後の日本政治が避けてきた“禁じ手”を平気でやっている。国会のルールも堂々と破っています。野党がルールにのっとって臨時国会の開会を要求したのに、平然と無視し、国会を開いたと思ったら、解散してしまった。森友事件以来、公文書の作成もやらなくなり、金融庁の審議会が作成した報告書も受け取らない。日本の政治は、この6年間ですっかり壊されている。もし、自民党が参院選で勝利したら、ますます安倍首相はやりたい放題になり、さらに常軌を逸していくはずです」（五十嵐仁氏＝前出）

6月28日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは6月27日付の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*巻頭特集「哑然の国会 三原じゅん子が野党を「恥を知れ」と罵る異常」

こんな前時代的な議員による言論の府を形骸化する演説をメディアはどこも批判しない。それどころか、一部メディアは「ド迫力」などと持ち上げる見識のなさだ。

「今のメディアは安倍政権の異常さが伝染し、完全に麻痺しています。ネトウヨのような

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

三原演説もまるで見慣れた光景のような感覚となってしまう、『何だ、アレは』と思える正常な感覚が失われているのでしょう。この異常さが世の中全体に浸透し、異常が異常でなくなるレベルに達するのが怖いのです」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

6月25日（火） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは6月23日付の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集 「2000万円不足」受け取り拒否の主犯は逆ギレした安倍首相

隠蔽に躍起になって自ら国民の怒りに火を注ぐ安倍こそ正真正銘の「大バカ者」ではないか。

「冷静に国民に説明すべき年金問題を感情に任せて激怒し隠すなんて、政策の中身以前に政治家のモラルの問題です。参院選で問われるべきは政権の悪しき体質そのもの。これまで有権者も選挙に勝ちさえすれば何でも許されると居直りを決め込む政権を甘やかし、許してきましたが、今度こそは選挙を通じて、この国をむしばむ病理を取り除かなくてははいけません」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

6月17日（月） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは6月16日付の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集 「向こう見ずな首相のイラン訪問 取り返しのつかない大失敗」

最悪なのは今回、安倍が“日本外交の遺産”を食いつぶしたことを百も承知のくせに、まったく指摘しないことだ。

「イランが安倍首相の訪問を受け入れたのは、もともと“親日国”だったからです。安倍首相の力量とは関係ない。イランだけでなく、中東の多くの国が、日本に親近感を持っている。それは、戦後70年間、アメリカの同盟国でありながら、アメリカと一定の距離を保ち、中東の紛争に介入しなかったからです。なのに今回、安倍首相はアメリカ側に立って、イランに注文をつけている。恐らく中東諸国は、日本への評価を下げたはずです。戦後、日本が築いてきた外交遺産が、安倍首相に食いつぶされている形です」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

6月16日（日） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは6月15日付の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*巻頭特集「2000万円不足」に打つ手なし なかったことにする哑然

読んでもいない報告書を誰かの受け売りで評価し、バツサリと切り捨てる無定見にはあきれが、選挙前の火消しのためなら何でもアリ。この人物に見識や知見を求めること自体、ムリなのだ。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）が言う。

「『政府の政策スタンスと異なる』からと、審議会の報告書を受け取らないとはムチャクチャです。時の政権に耳の痛い意見でも具申して政策に生かすのが審議会制度の本質で、その意見を聞き入れるのが諮問した政府の役目です。政策スタンスを理由に答申が拒否されれば、審議会はますます御用学者だらけの忖度集団になってしまう。審議会制度に悪しき前例を残すだけだし、そもそも、今回の報告書は本当に『政府の政策スタンス』と異なるのか。国民の資産形成にNISA奨励といった『自助努力』を求めるなど、報告書の根幹は今の安倍政権と自民党の考えと一致しています。年金の“不都合な真実”を有権者の目にふれさせたらマズイと、目先の選挙のことしか考えない愚かな発想で、第1次政権時代の07年の参院選に『消えた年金』で大敗したトラウマが、よっぽどこたえている証拠です」

6月13日（木） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは6月12日付の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

*巻頭特集「もっと怒れ 無策・搾取の末に「2000万円稼げ」の責任転嫁」

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）が「もっと国民は怒らなきゃいけない」とこう続ける。

「少子化によって若年人口が減っているのは、今の日本が子供を産み育てる環境にないからです。『子どもは3人産め』などと簡単に言う政治家がありますが、少子化は政策の失敗が原因。幼児教育の無償化など小手先ではなく抜本的な政策転換が必要です。そして国民は政府に対し、『2000万円貯められるような給料にしてくれ』と言うべきです。老後の心配をしなくていいように国が面倒を見るのが年金制度。『自己責任でよろしく』なら政府は要りません」

6月11日（火） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは6月9日付の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。〕

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

* 巻頭特集 「「2000 万円貯めろ」 年金詐欺内閣が吹っ飛ばない摩訶不思議」

しかし、「65歳までに2000万円貯蓄しろ」などと気軽に提言しているが、実現できる国民がどれほどいると思っているのか。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）がこう言う。

「多くの国民は、日々の暮らしに精いっぱい、貯蓄ゼロ世帯は30%を超えている。2000万円も貯めるなど、どだい無理な話です。年収300万円以下の労働者は40%もいる。年収300万円ですらどうやって2000万円も貯めるのか。そもそも、国民は＜100年安心＞という政府の説明を信じて年金保険料を払ってきたのに、いまごろ『自助でなんとかしろ』とは国家的詐欺ですよ。国民の老後を公的年金で保障するのは、当たり前のこと。国民に自助を求めるなら国家は要らなくなる。だったら税金も払わない、となってしまいますよ」

6月7日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。]

* 6月5日付巻頭特集 「「このままでは野党は全滅」 小沢一郎の予言はその通り」

腐臭漂う安倍政権の内閣支持率がまた上がった。それも、説明のつかない高支持率だ。JNNの世論調査（1、2日実施）によると、内閣支持率は59.1%にアップ。前回5月調査から1.7ポイント上昇した。支持する理由は「特に理由はない」がトップの37.2%というから、わけが分からない。3月末に今年度予算が成立して以降、国政全般を審議する予算委員会は衆院で3カ月以上、参院で2カ月以上も開かれていない。その間の出来事といえば、新元号「令和」の発表、天皇の代替わり、最長10日間の大型連休、「令和初の国賓」として大歓迎したトランプ米大統領の来日ツアーである。

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）は言う。

「安倍首相の作戦勝ちです。国会では野党が求める予算委の開催から逃げ回り、審議らしい審議がなされていない。その一方で、皇室も外交も政治利用して安倍首相自身を盛り立てるようなイベントを連発している。国会が開店休業状態で、安倍政権が抱える数々の問題がクローズアップされない状況だからこそ、高支持率をキープできている。安倍首相のもくろみ通りです」

* 6月6日付巻頭特集 「“やっているふり”で解決するのか どんどん荒む令和の世相」

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

本来であれば、政府がこうした企業の採用方法や雇用の在り方を問題視し、もっと早めに手を打つべきだったのに、大企業や経団連ベッタリの歴代自民党政権は献金目当てに見て見ぬフリ。安倍政権にいたっては裁量労働制や高度プロフェッショナル制度など、さらなる「労働者イジメ」「雇用破壊」の政策を進めているからムチャクチャだ。それでいて「集中支援プログラム」だ、「ひきこもり地域支援センター」だ、なんてどのツラ下げて言っているのか。

労働法制に詳しい法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）はこう言う。

「『8050問題』はずっと以前から指摘されていたことで、歴代自民党政権は対応をずっと先送りしてきたのです。それが積もり積もって、とうとう、殺傷事件という最悪の形になって噴出してきた。今さら慌てて寄せ集めの施策を講じ、『やってるふり』をしたところで効果は期待できない。今後も同様の事件が起こり得ることを覚悟した方がいいと思います」

6月1日（土） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』5月30日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「歴史的転換の政治ショー 自衛隊はトランプの軍隊なのか」

「3泊4日をゴルフと相撲の物見遊山で終わらせたら、さすがにトランプ大統領も支持者から『遊びに行ったのか』と批判されてしまう。最初から『8月には大きな発表がある』と、訪日の成果を誇るつもりだったのでしょう。恐らく、6月に行われる首脳会談でも同じことを口にするつもりだと思う。公式の場で2回も明言されたら、安倍首相も逃げられない。参院選後、日本が大幅譲歩するのは間違いないでしょう」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

5月28日（火） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。]

* 5月25日付巻頭特集「気づいたらこんな惨状 「令和」を覆う安倍・菅ファシズム」

制度設計にも問題があったのに、総務省は菅に「忖度」。政権に公然と歯向かう泉佐野市が許せないのだ。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）がこう言う。

「今の官僚、行政組織は、公平公正も何もない。政権の顔色をひたすらうかがっているだ

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

け。それがすっかり身についてしまった。選挙に勝つためなら何でも利用する『なりふり構わずファシズム』に役人が尻尾を振っている。異常な状況です」

* 5月28日付巻頭特集「日本はどうしたのか 正気とは思えないトランプ“狂騒”」

「朝鮮半島の危機」などの著書がある米ジョージ・ワシントン大准教授のマイク・モチヅキ氏は25日付の朝日新聞で〈安倍首相に対しては「トランプ大統領のペット」という批判があります。ノーベル平和賞の推薦文を書いたり、大相撲の表彰式という機会を用意したりと、いくつかはやり過ぎだと思います〉と断じていたが、その通りだろう。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）がこう言う。

「来日目的がいまひとつハッキリしないトランプ大統領をなぜ、安倍首相はこれほど持ち上げるのか。どこまでご機嫌を取れば気が済むのか。日本の国民として情けないし、恥ずかしいとしか言いようがない」

日本は米国従属を超え、もはや主権国家さえも放棄してしまったかのようだ。

「今後の日米貿易交渉で、米国に強硬姿勢で臨んでこれれば政権維持が危うくなる。ならば、『代わりに武器を買いますよ』というシグナルを送ろうと考えているのであれば言語道断です」（五十嵐仁氏＝前出）

5月15日（水） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。]

* 5月11日付巻頭特集「経済無策と外交破綻 令和効果が失せればこの政権は終わる」

3日間で計850円もの下落だ。9日の日経平均株価は、前日終値比で200円46銭安の2万1402円13銭で取引を終えた。10連休明けの株価は3日間続落。連休中の5月1日に元号が「令和」に変わり、日本中に漂っていたお祝いムードに冷や水の様相である。

「改元も新天皇の即位も日本国内だけのことで、元号が変わったからといって世界情勢や経済状況が一新されるわけではないし、われわれの日常生活も連綿と続いている。改元フィーバーに浮かれた10連休が終わった途端、日本が抱える諸問題を突きつけられることになりそうです。中身空っぽの政権が目いっぱい改元イベントを利用したところで、目の前にある危機はなくなる。むしろ、バカ騒ぎをあおって危機から目をそらしていた分だけ対応が遅れ、取り返しがつかないことになりかねません」（法大名誉教授・五十嵐仁氏）

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

安倍が突然、「無条件で」日朝首脳会談を目指すと言い出したのも、日本中が改元イベントに浮かれていた連休中だった。

「今まで『対話のための対話はしない』と、圧力一辺倒で拳を振り上げてきたのは誰なのか。ロシアとの北方領土交渉が行き詰まり、米国との貿易交渉もかなり押し込まれそうな中、急に日朝を持ち出してきた。外交の八方塞がりをゴマカすための目くらましなのは明らかです」（五十嵐仁氏＝前出）

* 5月14日付巻頭特集「日米交渉“やってるふり”「大相撲トランプ杯」の違和感」

「安倍首相とトランプ大統領が、参院選が終わるまで日米貿易交渉の決着を先延ばしするという“密約”をかわしたことは、米タイム誌も報じています。本来、これは日本のメディアが一斉に報じるべき大スキャンダルですよ。安倍首相がトランプ大統領に弱みを握られたということですからね。そもそも、日米貿易交渉は、紛れもない『自由貿易協定交渉（FTA交渉）』なのに、いまだに大手メディアは安倍政権の言い分に従って『物品貿易協定（TAG交渉）』などと呼んでいるのだから、どうかしています。農産物や自動車だけでなく、アメリカは為替条項なども入れようとしてくるでしょう。貿易協定の締結によって、国益が大きく損なわれかねない。なのに大手メディアは、日米貿易交渉の本質を報じようとしません。恐らく、トランプ大統領が5月末、国賓として来日する時も、安倍首相と一緒にゴルフをしたり、大相撲を観戦する場面を大ハシャギして流すのだと思う。結果的に、日米蜜月の演出に手を貸し、他の問題から目をそらすことになるという自覚もないのでしょうか。これでは、安倍首相も楽だと思えます」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

5月10日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』5月8日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「新天皇で勢いづく安倍政権と右派 「令和」で改憲の現実味」

連休が明けても、今月末にはトランプ米大統領が来日し、即位後初の国賓として新天皇と面会する。安倍がこの機会をトコトン利用しようとするだろうことは想像に難くない。過去のトランプ来日同様、メディアもトランプ報道一色となり、そこへ新天皇が加わり、またもやお祭り騒ぎになりかねない。この異常なまでの1億総慶祝ムードのまま夏の参院選に突入でもしたら、本当に危うい。

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）が言う。

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

「第2次安倍政権の6年間で、日本社会は右傾化が進みました。民主的な運動が敵視され、ヘイトスピーチが広がり、マスコミは政権を忖度する。そんな中で新元号と天皇の代替わりを、政権はフィーバーとも言えるお祭り騒ぎに演出し、マスコミもそれに乗った。これで政権への同調圧力がますます強まりました。政権としてはこの雰囲気を持続したまま支持率上昇に結びつけ、参院選へなだれ込みたいと考えているでしょう。野党は何としても分かりやすい対立軸を提起し、本気で共闘を進めなければなりません。『元号と天皇が替わったのだから憲法も変えよう』ではなく、『元号と天皇が替わったのだから、首相も代えよう』ですよ」

5月7日（火） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』4月30日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「国民はファシストを待ち望んでいるのか」

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）は「選挙という民主的な手続きを経て権力を集中させた上で、やりたい放題を正当化するのが現代の『ファシズム』。選挙制度、主権者教育など、あらゆることを見直さないといけない」と言った。

5月2日（木） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』5月1日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「改元を1億総慶祝 令和で安倍首相の疑惑も恩赦になるのか」

「元号は災厄や大きな不幸があった際、天皇が時間の支配者として時代の空気を一変させるのに使われてきました。安倍首相も時間の支配者気分で、改元でモリカケ問題に安倍・麻生道路など積み上がった国政私物化の疑惑をご破算にしたいのでしょう。民主主義の世に時代錯誤も甚だしい発想です。時の主権者は国民であることを忘れてはいけません」（法大名誉教授・五十嵐仁氏）

4月28日（日） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』4月27日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「派手な欧米歴訪にも懸念 安倍外交“破綻”青書の衝撃

法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）がこう言う。

「安倍首相の外遊は参院選に向けた政治パフォーマンスが目的でしょう。これまで政権の支持率を支えてきたのは株価と外交。その株価がはいよいよ低迷し始めたため、G20で外交

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

手腕を大々的にアピールする必要があると考えている。そのために安倍首相は各国を回り、G20が失敗しないよう地ならししているが、外交は内政のように『隠す』『ごまかす』『ウソをつく』が通用しない。そろそろ国民もアベ外交の正体がフェイクだと気付き始めていると思います」

4月26日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』4月25日付に掲載されたものです。〕

*巻頭特集「トランプ国賓、蜜月演出 安倍政権の姑息な目論見は逆効果」

「安倍首相が、トランプ大統領を“ノーベル平和賞”に推薦していたと発覚した時、多くの国民は『えっ！』と絶句したはずですが。安倍首相は二言目には『かつてないほど日米関係は強固だ』と胸を張っているが、本当はゴマをすり、顔をうかがい、揉み手をしているだけだと分かった。大半の日本人が情けないと感じたはずですが。そもそも心ある国民は、『なぜ、トランプのような男と仲良くしているのか』と嫌悪しているはずですが。ドイツのメルケル首相にしる世界のリーダーは、トランプ大統領と距離を置き、親密なのは、フィリピンのドゥテルテ大統領ら問題児ばかりですからね。トランプ大統領が国賓として来日する時、一緒にゴルフを楽しみ、2人揃って大相撲を観戦するそうですが、国民から“どうしてへつらうのか”と思われ、逆効果になって不思議じゃありません」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

「内閣支持率の数字には表れていませんが、安倍内閣への不信感は確実に広がっていると思う。安倍首相と麻生財務相の地元で道路をつくるために忤度したという話には呆れたはずですが。しかも、本当は沖縄県民の立場に立って、トランプ大統領と対峙すべきなのに、沖縄県民を逆なでするように、“辺野古が唯一の解決策だ”とトランプ政権と再確認している。国民のための政治をやる気があるのか、有権者は疑問を持ちはじめていていると思います」（五十嵐仁氏＝前出）

4月24日（水） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』4月23日付に掲載されたものです。〕

*巻頭特集「野党が一つになれば勝てる 期待される共産党の党名変更」

立憲と国民民主が宮本を自主投票にとどめたのも、基本政策の異なる「実質的な共産候補」と捉えたから。相変わらずの「直接、組めば支持者が離れる」という屁理屈である。特に国民民主支援の旧同盟系の産別労組は共産への忌避感が根強い。いくら宮本が共産の看板を下ろし、「当選しても無所属を貫く」と本気度を示しても、アレルギーは拭えなかった。

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

「加えて立憲による国民民主議員の引き抜き、国民民主、自由両党の合併構想の行き詰まりと野党間はサヤ当て、仲たがいの話題ばかり。自ら共闘ムードに水を差す体たらくです」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

前出の五十嵐仁氏もこう言うのだ。

「野党党首がクビをそろえて並ぶだけでは、共闘とは言いません。持てる組織と力をフル回転させ、相乗効果を発揮しなければ安倍1強は打破できないのです。共産党も他の野党もエゴを抑え、共闘の大義名分を掲げるしかない。自民党を焦らせ、ダブル選に二の足を踏ませるくらいの本気度を示すべきです」

4月18日（木） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』4月17日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「喜ぶのは金持ちだけで庶民は悲鳴 10連休は「世紀の愚策」

これだけ「世紀の愚策」が鮮明になっても、安倍が10連休にこだわるのは新天皇即位の祝賀ムードを盛り上げ、政権浮揚につなげたいだけだ。国民の生活よりも、内閣の支持率が大事。とことん自己本位のボンクラ政権の能天気さを見せつけられると、もはや言葉も出ない。法大名誉教授の五十嵐仁氏（政治学）はこう言った。

「今月1日の新元号発表に続き、9日には5年後の新紙幣のデザインを発表。新時代到来のムードを高めたところで、10連休に突入する。大型連休の真ん中で即位の日を迎えれば、いやが応でも世間は盛り上がり、過去の政権の不祥事は『忘却の彼方に』というのが、安倍首相の腹の内でしょう。いくら10連休で国民が困っていようが、お構いなし。一から十まで夏の参院選に勝ち抜くための発想しか持ち合わせていないかのようです。まるで『新時代プロパガンダ』の国民洗脳にメディアも同調し、お祭り騒ぎですから目もあてられません。日本人は『空気』に流されやすい国民性とはいえ、政権サイドのあざとい狙いを見抜かなければなりません」

4月13日（土） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』4月13日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「桜田クビは目くらまし？ 安倍政権が抱える“すさまじい闇”」

「なぜ、無駄な公共事業だと批判され、凍結された『下関北九州道路』に予算がついたのか謎でした。なにしろ、必要性が低いのに総事業費が2000億～2700億円という巨額

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

プロジェクトですからね。驚いたのは、忖度だけではなく、総理自ら地元への利益誘導を指示していた疑いがあることです。安倍政治の本質を垣間見た気がした。もちろん、忖度もあったでしょう。総理が表立って動くわけにはいかないから、周囲が忖度して動いたということはある。でも、単なる忖度とも言えないと思う。この問題が大きくなることを、安倍首相は嫌がっていたはずですよ」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

4月11日（木） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメントと若干の補足
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』4月9日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「モリカケに続く3度目の正直 国民は「忖度」で騙されない」

「塚田副大臣が発言した通り、安倍首相の地元山口県と、麻生副総理の地元福岡県をつなぐ“下関北九州道路”は、2019年度から国直轄の調査に引き上げられ、4000万円の予算が計上されています。さらに、昨年12月、副大臣室で吉田幹事長と面会したことも判明している。塚田さんは事実を口にしたのだと思います」（法大名誉教授の五十嵐仁氏＝政治学）

「どうして安倍政権の6年間で、これほど“忖度政治”が進んでしまったのか。理由は、安倍首相の利益を図るために忖度すれば、たとえ不正なことに手を染めても優遇され、出世できるからです。典型が財務省の理財局長だった佐川宣寿氏です。国会で嘘をつき、公文書を改ざんまでしたのに、国税庁長官まで上り詰めた。国家権力が働いたのか、逮捕もされず、起訴もされなかった。恐らく、多くの官僚と政治家が、最高権力者に忖度すれば、出世もでき、身も安泰だと考えているはずですよ。逆に、忖度しなかった文科事務次官だった前川喜平さんは弾圧されてしまった。政治家も役人も、国民ではなくトップの顔色しか見ていない。この国の政治行政は、根腐れしはじめていると思います」（五十嵐仁氏＝前出）

以上のコメントについて、若干補足させていただきます。

「忖度し、嘘をついたと嘘を言い」というのが、ことの真実だったのではないのでしょうか。今の安倍政権では、本当のことを言えば冷遇されたり切り捨てられたりし、嘘を言えば優遇されたりかばわれたりします。

森友学園疑惑での佐川さんは嘘を言って優遇され、加計学園疑惑での前川さんは「実際にあったことを無かったことにはできない」と真実を述べたために冷遇されました。塚田さんも本当のことを漏らしてしまったために、「トカゲの尻尾」として切り捨てられたのです。

塚田さんは「事実ではなかった」と弁解しましたが、その弁解の方が「事実ではなかった」のです。塚田さんの述べたことが事実だったということが、次第に明らかになってきました。

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

塚田前国土交通副大臣が「忬度した」と発言した下関北九州道路事業をめぐって、安倍首相は昨年10月25日、自民党の吉田博美参院幹事長と大家敏志参院議員らに「早期建設に向けた活動をしっかりと取り組むように」と述べていたことが分かりました。この事実を大家さんが自分のフェイスブックに記載していたからです。

これによると、大家さんは吉田さんとともに首相官邸で安倍首相と会い、同道路に関する「整備促進を図る参院議員の会」を設立する方針を報告しています。安倍さんの発言があったのは、この時です。

国民民主党の山井和則国対委員長代行は記者会見で「忬度という以前に、『首相が指示したから』ということで非常に問題だ。首相案件である可能性が非常に高い」と指摘しました。この時の安倍首相の指示に基づいて吉田さんなどが塚田さんに要請し、塚田さんなどが「早期建設に向けた活動」に取り組んだということでしょう。

大塚さんは吉田さんが会長を務める下北道路の「整備促進を図る参議院議員の会」の幹事長で、昨年12月9日に北九州市で開いた政経フォーラムで「安倍総理と麻生副総理の地元なので2人がやるとぐちゃぐちゃ言われる」と述べていたことも分かっており、「吉田参院幹事長を引っ張り出して『下北道路は政治生命をかけてやる』と言わしめ、国の事業に採択される寸前のところまで来ている」とも述べています。その直後の12月20日、大塚さんは吉田参院幹事長とともに、国土交通副大臣だった塚田さんに要請活動を行いました。

国交省が公表したこの時の面会記録によれば、吉田さんも「総理、副総理と言うと国交省もやりにくいだろう」と述べたことが判明しています。安倍首相の指示を受けた大家さんも吉田さんも、安倍さんや麻生さんの立場を忬度して同じようなことを言っていたのです。

この後になって、国交省が道路建設計画を国の直轄事業に引き上げ、調査費を付けたというのが事実の経過でした。このような経過をたどったのはなぜか、なぜこの事業だけが復活したのか、今後究明されなければなりません。

4月5日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『日刊ゲンダイ』4月4日付に掲載されたものです。]

* 巻頭特集「私が国家」の安倍首相が主導「令和」選考過程も異常

「過剰な情報統制は、元号のありがたみを極限まで高めるもくろみがあるのでしょうか。秘密にされれば誰もが知りたくなる。安倍首相は『知っているのは自分だけ』という優越感に浸るとともに、元号のありがたみを自身の権威に結びつけようとしている。国民主権なのですから、元号だって国民全体で広く議論して決めるような戦後憲法の精神にのっとってしかるべきでした。『天皇が時を支配する』という考えの下、かつては天皇が元号を決めて

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

いたわけですが、今回は安倍首相が決めた。首相が時代と時間を支配する力を手に入れたことを見せつけたようなものです」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

4月3日（水） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』4月2日付に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「露骨な新元号、新天皇の政治利用「令和」幕開けの異様」

「これまで安倍首相は、モリカケ疑惑など、政治を私物化していると散々批判されてきました。とうとう、新元号の発表まで私物化している。新元号の発表は、官房長官が事務的に行えば済むことです。なのに、事前に日程まで公表し、一大セレモニーのようにショーアップしている。一番の問題は、皇室を政治利用していることです。新元号に便乗しているのは明らかでしょう。象徴天皇制では、天皇を政治利用しないということは大原則のはずです」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

「これまで安倍政権は、支持率が下がると北朝鮮の危機をあおっては、国民の関心を失政からそらしてきましたが、米朝が接近したため北朝鮮の危機は使えなくなった。そこで新元号と御代替わりを最大限に利用するつもりなのでしょう。実際、ここ数日、大手メディアの報道は、新元号一色になっています」（五十嵐仁氏＝前出）

3月25日（月） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]
〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』3月24日付、に掲載されたものです。〕

* 巻頭特集「格差容認、中韓嫌い 安倍4選を支持する強固な3割の正体」

「百歩譲って、この6年余りで安倍政権がマトモな政治を行ってきたのならまだしも、平然と隠す、ゴマカす、嘘をつく。外交は対口、対韓、対朝ともども行き詰まり、一枚看板のアベノミクス成功の宣伝も統計カサ上げの捏造で、3年ぶりに景気判断の下方修正に追い込まれた。それでも、安倍首相の総裁4選を3割も支持するとは、政権内に蔓延する『反知性主義』が少なからぬ国民に伝染してしまったのか、と疑わざるを得ません」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

「人為的に引き上げた株高で潤ったホンのわずかなアッパークラスと、排外主義に走るアンダークラスが岩盤支持層というイビツな構造です。だからこそ、排外主義者にこびるように対韓強硬路線をエスカレートさせ、資本家階級が求めるインバウンド需要増のため、観光立国を成長戦略に掲げるチグハグぶり。外国人の観光客も労働者も大量に受け入れながら、

『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント（2019年11月13日—3月15日）

排外主義的憎悪をあおるなんて、どうかしています。憎悪は悲劇しか生まず、行き着く先はこの国の孤立化です」（五十嵐仁氏＝前出）

3月15日（金） 『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメント [コメント]

〔以下のコメントは『日刊ゲンダイ』3月2日付、に掲載されたものです。〕

* 3月10日付巻頭特集「私が向き合う」の仰々しさ 場当たり首相の北朝鮮利用

「この6年間、日本は貴重な時間を無駄にしてしまった。この先、人口が減り、高齢化が進む日本の国力はどんどん落ちていくでしょう。とくに2020年の東京オリンピック以降は急降下する恐れがある。やはり外交は繁栄している国が力を持ちます。日本にとってこの6年間は、外交力を発揮する最後のチャンスだったかも知れない。なのに、安倍首相には長期的な外交戦略がまったくなかった。対北朝鮮政策も“圧力一辺倒”から、いきなり“対話路線”に振り子が振れている。かつては『経済支援が欲しいから北朝鮮は話に乗ってくる』という見方があったが、いまでは中国と韓国からの支援をあてにして、日本からの支援を急がなくなっている。安倍政権の6年間でますます拉致問題の解決が難しくなっている格好です」（法大名誉教授・五十嵐仁氏＝政治学）

* 3月15日付巻頭特集「国民は国会に啞然 労政ゴロツキ学者と官僚が居座る世も末」

何とんでも「総理大臣である私が言うのだから間違いない」「私が国家」と平気で答弁する男が首相なのだ。異様な国会の状況をただ黙って啞然ボー然して眺めているだけでは、ますます政権側の思うつぼだ。法大名誉教授の五十嵐仁氏がこう言う。

「ウソ、隠蔽、改ざん……。どんな不祥事が起きても誰も責任を取らず、任命権者である首相や大臣も知らん顔。これでは国会が学級崩壊状態になるのも当然です。そんな安倍政権をメディアも国民も浮気性のダンナを持つ妻のような目で眺めて甘やかしていますが、もっと厳しい姿勢で臨まないと、議会制民主主義は完全に腐ってしまいます」